

80億^{ドル}（約12兆円）に上った。

こうした教訓に基づき、退避方法を政策にしたニューオーリンズ市は、連邦政府や米航空宇宙局（NASA）、大学、企業などとの協力の下、天気予報に高次な衛星情報を駆使できる環境整備に力を注いだ。同時に、退避行動に要する時間を測定し、大規模に逃すために必要な公共の足（市営バスなど）をフル活用できる支援体制を市民と共に策定した。

妊娠中の女性、赤ちゃんや幼児を抱えたお母さん、身体に障がいなどハンダイのある者、お年寄りなど、災害弱者の人たちは集合場所まで避難するには当然、時間がかかることから、「弱者集合」の支援に必要な人数を割り出し、近隣住民らボランティアの協力を促す仕組みをつくり、退避にかかる時間をコンピューターで計算した。すると3日前に退避命令が出せれば、100^{キロ}圏外の安全な地域にまで逃がせ

ることができる。マーシーの巨大な白い船体には、ジュネーブ条約に基づき、赤い十字のマークが描かれている。こうした病院船を保有しているのは、米国、中国、ロシアの3カ国の軍艦だけである。

日本はこのような船舶を求めているのだろうか。答えは「ノー」である。病院船推進法が施行された翌月の24年7月には岸田文雄首相（当時）が本部長を務める船舶活用医療推進本部の初会合が開催。災害や感染症の蔓延に備え、船舶を拠点にした医療提供の実現に向け、具体的な制度の枠組みや運用体制の検討が始まっている。日本が必要とするのは前項までに述べてきた通り、海上から被災地に72時間以内に駆け付け、被災者を救う「避難⇨退避⇨Evacuation」を促し、安全な地域への移動に資する、医療提供可能な高速船舶だ。

よって、がれきの多い海岸に進入で

るとの結果を得た。

これを基に地域住民と公共バスの運転手ら関係者が何度も訓練を繰り返して、最適な避難の順序を導き出した。それは3日間の猶予期間に、①弱者②健全者③公共機関勤務者——の順に退避するシステムである。退避時には、市街地に入る道路はすべて通行止めとなり、市外に避難する方向のみの一方通行となる。「逃がす⇨退避」を市民の協力の下で科学的に裏付けている。

避難所生活による「災害関連死」は能登半島地震で約3割増といわれる。行政はハザードマップ（災害予測地図）を作つて終わりではない。最低限に過ぎない。ここで仕事を終わられたら行政の責任放棄ではないかと米国で指摘された。「逃げる⇨退避する」以外に生き残れないなら、逃げる行動は恥ではない。しかし逃げるには近代的装備が不可欠である。ニューオーリンズ市のように「いのち」をつなぐ退避の具

きるスクリュエ推進ではなく、ウオータージェット推進の双胴型高速船舶が望ましい。すでに米国では「次世代遠征型医療船」と称するマーシー級の7分の1の大きさの高速船の研究が進行中だ。長期的な患者の収容は行わず、患者の容態の安定化と輸送という最小限のオペ機能を有し、専門的な治療を行える他の病院船に患者を引き渡すまでの一時的な処置を行うことを想定している。また、船体が沈み深さ（喫水）が浅いため、大型船に比べて多くの港に入港して活動できる点も織り込み済みだ。日本では、他船や空からのアクセスに対応可能な、ヘリコプターやオスプレイの離着艦甲板を備えた船舶の検討が特に望ましいだろう。

災害は天災（自然災害）にとどまらない。人災（感染症やテロを含む）や、特殊災害（原子力災害）など、さまざまな災害に包括的に対応しなければならない。その意味で病院船推進法と称

体的行動指針を示すには、ハザード地域に起こり得る災害や「逃がす⇨退避」を市民の協力の下で具体的かつ科学的に対処する必要がある。

日本の病院船に必要な機能

18年6月18日、米海軍の世界最大の病院船マーシーを誘致し、東京港への初の寄港を実現した。満載排水量6万9360^{トン}、全長約273^{メートル}、全幅約32^{メートル}で、輸送機オスプレイが離着陸できるヘリパッドを有し、乗組員は68人（出勤時の医療関係者を含むボランティアは1500人）。1000床の病床に加え、手術室12室やCT（コンピュータ断層撮影）などの装置を備え、熱傷治療や歯科、眼科治療も実施できる。後方支援機能として血液検査室、病理検査室、輸血用血液バンク、薬局、リハビリ理学療法室、医療用ガス（酸素・窒素製造室）があり、1日に30万^{リットル}（約136万^{リットル}）の清水を作

されるが、めざす建造は病院ではない。阪神・淡路大震災の教訓から、災害は外傷外科中心に考えられたが、被災地から逃げなければならない「被災者を救う」には、ヘルスケア（健康管理）を重点に、温かい食事、温かいシャワー、温かいギャレ（調理室）など、船内の環境と医療体制を一体的に推進する設計思想を掲げ、医師に限らず、看護師や栄養学の専門家、介護の専門家などを加えることが重要だ。不幸にして亡くなられる方の尊厳に配慮した遺体安置室も要る。このほか、災害関連死を撲滅する主眼で行動する指針や、指揮命令母船として民間船舶を随伴する船団形成に向け先進国との共同訓練などを行う育成組織づくりが急務になる。

病院船について詳しく知りたい方は公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナルまで連絡してほしい（foichit0823@gmail.com）。